

第7回外交政策センター講演会開催報告 『外交政策センター討論会—米中新冷戦に突入か』



中国情勢について講演する近藤先生(写真中央)

2019年2月5日に中国は春節に入り、およそ700万人の中国人観光客が海外旅行に赴き、一番人気の旅行先である日本にも大勢の中国人観光客が来た。日本側のビザ緩和もあり、日中間の人的往来は増加しつつあるが、米国との関係はといえば、2018年3月、習近平政権が「奉陪到底（最後まで付き合っただろうではないか）」を合言葉にトランプ政権と正面对決を選択して以降、米中は「新冷戦」状態に入った。今年のトランプ大統領の一般教書演説では、思ったよりも中国に関する演説は少なかったが、大統領が中国を批判するパートでは対中強硬派のペンス副大統領が率先して拍手するなど、米国側も中国への対決姿勢を崩してはいない。

米中貿易戦争を望むにあたり、去年の北京は戦争前といったムードが漂っていたが、7月、8月、さらに9月の報復関税合戦を受けて、中国側はこれ以上の報復措置をとれなくなった。対する米国は10%の追加関税だけでなく、2019年1月から25%の追加関税をかけることと脅しをかけた。これにより中国国内から外国企業よりも先に中国企業が国外逃亡を始め、中国は貿易戦争で事実上、白旗を揚げる状態になった。去年12月のG20サミット後の米中首脳会談で、米国は中国に25%の追加関税に3カ月の猶予期間を与えた。米中貿易戦争の悪影響が春節に及びぶのを懸念する中国側はひとまず安堵した。歴代の中国王朝が滅ぶパターンの一つに中国人民の暴動があるからだ。

第3回文化カフェ開催

日時：2019年3月25日（月）18：30～20：00
場所：中央大学駿河台記念館3階310

2019年3月25日、外交政策センターの川上理事長と蟹瀬理事が、「イスラエルの国の強さとその奥底に潜むユダヤ神秘主義」というテーマの下、「日本の国のあり方」を考えるヒントとして、イスラエルについての報告を第3回文化カフェとして開催しました。まず、川上理事長が、ユダヤの持つネットワークがトランプ政権下のアメリカに与える影響力について指摘しつつ、ユダヤ・パワーの源と考えられる「カバラ」の紹介を行いました。続いて、蟹瀬理事が、スタートアップ企業と投資家をマッチングさせる取り組みに積極的なイスラエルのベンチャー企業についての紹介を行いました。

講演者：近藤大介（明治大学講師・中国ウォッチャー）
討論者：川上高司（外交政策センター理事長・拓殖大学海外事情研究所所長）
石澤靖治（外交政策センター副理事長・学習院女子大学教授）
モデレーター：蟹瀬誠一（外交政策センター理事・明治大学教授）

日時：2019年2月6日(水) 18：30～20：00
場所：ホテルルポール麹町3F『アメジスト』

習近平は劉鶴副首相に全権をあたえ、今年1月30日と31日の2日間、訪米した劉鶴は、米中間級貿易協議に出席し、中国は米国から大豆を500万トン輸入することで合意した。事実上、中国が米国に「屈服」した内容である。ただ米中対立を経済、政治、軍事の3つのレベルで捉えれば、米国からの中国共産党による独裁批判（政治レベル）や米中の深刻な軍事対立（軍事レベル）に至るぐらいなら、貿易戦争（経済レベル）では米国に譲歩してもよいとする中国の思惑が考えられる。また中国が力を入れているAI技術を米国に先駆けて発達させれば、ジョージ・オーウェル著『1984年』に出てくる監視社会が確立し、人民の管理が一層強化され、米国との技術覇権競争への勝利も近づくことになる。習近平は毛沢東の持久戦論に基づいて米中「新冷戦」を戦っている。

中国は、本質的には「商人」であるトランプ大統領と他の対中強硬論者を分けて考えている。中国共産党批判をする対中強硬論者と妥協することは、中国にはできない。そのため、家族に手厚く、商人気質があり、考え方が中国人に近いとすら思われるトランプが実権を持っている間は、彼に花を持たせ、貿易戦争についてはいくらかでも妥協していく中国の姿勢が想定できる。ただし、「中国模式（チャイナモデル）」を世界に拡大し、経済のブロック化を図りつつ、2021年（中国共産党創建100年）までにアジアの覇者、2049年（建国100年）までに世界の覇者を目指す「二つの100年」計画に基づいて中国が行動していくことに目を離してはならない。

さらに蟹瀬理事は、8200部隊に代表されるイスラエル軍のサイバー・セキュリティ能力の高さを、イランやシリアの核燃料施設へのサイバー攻撃の実例を織り交ぜながら紹介しました。蟹瀬理事は、こうしたイスラエルの技術力の高さの源は、「早くチャレンジして、早く失敗して、新しいことに取り組む」ユダヤ人のスピリットにあるのではと指摘しました。

参加者一同、イスラエルのユダヤ・パワーとそれを支えるユダヤ人のスピリットは、日本の国のあり方を考える上で、多くのヒントを与えるものであることを学びました。



一深層を読む一

「平成」から「令和」へ

川上高司（外交政策センター理事長・
拓殖大学海外事情研究所教授

「平成」から「令和」と元号が改められ日本は新たな時代に入る。元号は紀元前の古代中国で使い始められたもので、日本や朝鮮半島、ベトナムに伝えられたが中国では現在使われていない。元号は紀年法と称され、皇帝や王など君主の即位毎に変わる有限の元号は日本のみであり明治以降、天皇一代につき元号1つの「一世一元」を採用している。



日本では大化の改新（645年）時に「大化」が用いられたのが最初であり、それ以降1000年以上にわたり元号を継承し続けている。「令和」は「人々が心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ」という意味らしい。日本の元号が素晴らしいのは、儀礼的な存在にとどまらず、市民の生活に密着している点であり日本という国家の一体性を維持してきたことは間違いない。

新たな「令和」の典拠は、万葉集巻五に収録された梅花の宴の歌の序文「于時、初春令月、気淑風和（時は初春の令き月にして、気は美しく風は和らぎ）」にあり、大伴旅人を中心とするグループが詠んだとされる。史上初めて、元号が漢籍ではなく国書から採用された意義は大きい。

日本は戦後、「昭和」から「平成」を経て「令和」の時代へと移行する。「昭和」の時代は、日本は敗戦を経験し独立へと向かった。そして東西冷戦に巻き込まれ、朝鮮戦争、ベトナム戦争など幾多の戦争を経験した。一方、日本は高度経済成長を迎え米国に次ぐ第二位にまで上り詰めた時代であった。

その「昭和」の終わりを、私は中曽根総理と迎えた。忘れもしないが、1989年1月7日午前6時に昭和天皇は崩御され、その様子をみながら我々は中曽根総理のもとに集まり今後の世界の行く末を案じた。果たせるかな、それから間もなくベルリンの壁が11月にあっけなく崩れ東西冷戦が崩壊した。

「平成」はそのようにして始まり、新たな世界秩序が模索された。しかし米国同時多発テロ以降「テロとの闘い」が開始され世界は闇に覆われた。一方、日本はバブル経済で米国経済を一瞬ではあるが抜き「Japan As NO1」を経験した。しかしながら日本国内は平成の時代の末期には大震災に見舞われた。

そして平成の終わりに米国を中国が凌駕しはじめ世界は混迷期に突入した。「令和」の時代に日本はどう存続するかが問われる。

日本は台湾に何ができるか

石澤靖治（外交政策センター副理事長・
学習院女子大学教授）

これまで何度か行っている台湾だが、先日2年ぶりに訪れる機会があった。そこでは有益な意見交換ができたのだが、それとは別にわずか2年の間に台湾における「日本化」が、さらに大きく進展していることに驚いた。タクシーでは何度か日本のAKB的なグループの歌が日本語でかかっていたし、テレビをつけると「刺身がこれだけ大盛で安い店」というCMが流れる。娯楽施設に出店している食堂では、さんまの塩焼きのメニューサンプルが普通に飾られていた。若い女性のファッションも日本人と見間違えるほどだ。日本と台湾との距離がさらに急速に近づいていることがわかる。



しかしというか、だからこそ来年が心配になる。総統選挙が予定されているわけだが、現在の民進党・蔡英文総統への支持が芳しくない中で、党内で元行政院長の頼清徳氏が立候補を宣言。一方で中国は台湾と外交関係にある国々を激しく切り崩しにかかっている。中国が支援する国民党が勝利を手にするのだろうか。あるいは台湾統一の意思を強く示している習近平国家主席が、何らかのより踏み込んだ行動をとるのだろうか。日中関係は一定の安定した状態にある。だからこそ、中国と台湾との対立が明確になったときに、日本は親日国であり戦略地である台湾に何をやるのだろうか。何ができるだろうか。

ブレグジットにロシアの影

蟹瀬誠一（外交政策センター理事・
明治大学大学教授）

EU離脱を巡って英国が迷走している。元はといえば、3年前に難民問題で窮地に立たされたキャメロン前首相が目先の選挙対策のために離脱の是非を問う国民投票に打って出たからだ。その裏に怪しげな資金を使った離脱の立て役者がいた。資金力にもを言わせて離脱を後押しした英



実業家で富豪のアーロン・バンクスだ。バンクスは、右翼の英国独立党（UKIP）のファラージ党首とともに、「リープEU(EUを去れ)」という急進的な離脱運動団体を設立し、同国史上最大の800万ポンド(約11億6千万円)もの政治資金を供与した。だがその資金の出所はロシアではないかという疑惑が浮上、現在は国家犯罪対策庁（NCA）の捜査対象となっている。手口は、「移民は侵略者だ」というような過激なメッセージをソーシャルメディアで拡散して有権者の恐怖を煽るといって2016年米大統領選のロシア介入と酷似。バンクスは容疑を否定しているが、英ガーディアン紙によると、ロシア人女性を妻にもつ彼は国民投票前に駐英ロシア大使や要人と頻りに接触していた。また、同氏はトランプの大統領当選を祝うためニューヨークのトランプ・タワーに駆けつけた最初の英国人でもある。捜査結果次第では国民投票やり直しの可能性もゼロではない。恐ろしいのは欧米に広がるロシアの影だ。

特別寄稿～現代日本と仏教～

古川周賢（山梨県甲州市乾徳山恵林寺住職）

仏教が静かなブームとなっているといいます。ビジネスマンの間では上座部仏教に淵源を持つとされる「マインドフルネス」が流行し、全国各地の禅寺では都市圏を中心に坐禅会がなかなかの盛況だと耳にします。あるいは朱印帳がかなりの大きなブーム



となり、仏閣巡り、仏像巡りも盛んで、書店には仏教書の新刊が意外に沢山並んでいます。今も続く長寿番組、NHKの『こころの時代』のテレビ放送が開始されたのが、1982年の4月。バブルへと向かう経済的な自信が高まり、欲望の充足へと奔走する盲目的な熱狂が日本全体を覆い尽くそうとする中で、大切なものを見失うことがないようにという自戒の意識がそこにあったのでしょうか。

檀家制度の崩壊と伝統仏教の危機、ということが叫ばれる一方で、社会の中においては仏教そのものへの関心がそれなりに高まっているということは、とても大切です。歴史的には深刻な紆余曲折を経ながら、それでも仏教は、神道と並んで、日本人の精神的な基盤であり、支柱としての役割を果たしてきました。だから、バブルの頃から一貫して続く仏教の静かなブームは、情報工学を中心とするテクノロジーの飛躍的な発展の中で、世界規模での現在進行形の大激変を経験しながら、わたしたち日本人は無意識に、仏教的なものの方、考え方を自分たちの精神的な拠り所として、先の見えない現代社会に生きる糧を得ようとしているように映ります。

しかし、忘れてはならないことは、仏教というものはあくまでも「修行の宗教」だということです。

紀元前六世紀頃とされる始まりから今日に到る悠久の歴史の中で、念仏や加持祈祷まで、仏教もさまざまな変化を経験してきましたが、基本はあくまでも「修行の宗教」です。仏教においても、「信」ということはとても大切ですが、それを通じて救ってもらおう、助けてもらうというような受け身のものでなく、「信」を支えにして不安と懐疑、絶望に対峙しながら修行を貫徹する...どこまでも自分の力で勤め励み、自分の足で歩いて行くためのもの。「翳の頭も信心から」などと言われますが、それは「信じる者は救われる」ということではなく、「直向きに信じて進み、励め」ということなのです。

人間は儂く脆い、無力な存在です。しかし、それでも全身全霊でできるだけのことをする。すべてはそこから始まる。それが修行というものです。こうした観点からすれば、現代の日本における仏教の理解では、「癒やし」という側面が過剰に肥大化しているのではないか...そんな危惧が頭をもたげてきます。

癒やされたい、楽になりたい...それはよくわかります。しかし、荷を下ろし、癒やされる前に、なすべきことがあるのではないのか。なすべきことをなさずして、ただ楽になりたい、癒やされたい、というのは、ただの欲望の充足でしかありませんし、虫のよい我が儘だと言われても仕方ありません。自分を苦しめるものは、何か...それはどこからやってくるのか。わたしたちは誰もがここで今一度、よく落ち着いて自らに立ち返り、どこまでも厳しく、鋭く、深く、自分自身と向き合わなければならないのではないのか...

修行の宗教としての仏教は、まさしくそういうところにおいてこそ、力を発揮するものなのです。激動の時代に向けて、自己探求・自己研鑽の精神を鼓舞し、羽ばたかせることがどこまでできるか。今こそ日本仏教の真価が問われているのだと感じるこの頃です。

一 国際情勢を読む一

独裁者の終焉（アルジェリア）

野村明史（外交政策センター主任研究員・
拓殖大学海外事情研究所助手）

北アフリカで抗議デモの嵐が吹き荒れている。約20年間政権を担っていたアルジェリアのブーテフリカ大統領は、4月中旬に予定されていた大統領選で5期目の出馬を目指していたが、国民による大規模な抗議デモを受けて失脚した。アルジェリアでは、国民の半数が50歳以下の若者であるにもかかわらず非常に高い失業率が続いている。国民は国家の経済政策に大きな不満を抱え、エネルギー資源依存経済から脱却し、産業の多角化を要求している。

アルジェリアは、独立以来、軍部が政権に大きな影響力を行使している。ブーテフリカに最後通牒を突き付けたのは軍部であった。このままでは、ブーテフリカの失脚は、単なるトカゲのしっぽ切りとして終わってしまう。抗議デモ発生から一連の流れは、「アラブの春」後に改革が頓挫したエジプトと酷似しており、国民の怒りと警戒心は高まったままである。

また、アルジェリアにはイスラーム過激派が依然として活動を続けている。反体制派にはリーダー的存在が不在なため、政局の混乱が続くと、イスラーム過激派の活動が活発化する恐れもある。

域内外の大国は静観を続けているが、近年関係を深めているロシアや湾岸諸国は民主化されたアルジェリアよりも自分たちと近い世俗的な独裁政権の存続を望んでいるだろう。今後、混乱が長引けば、外国から直接的もしくは間接的な干渉を受ける可能性も捨てきれない。アルジェリアは、シリアやエジプトの二の舞にならないよう慎重な決断が求められている。



国際情勢を読む

NATO結成70周年と揺れる米欧同盟

志田淳二郎（東京福祉大学特任講師）

2019年はNATO結成70周年目の年である。4月3日から4日にかけて、ワシントンDCでNATO外相会談が開催された。同盟70周年の祝賀ムードとはほど遠く、外相会談では米欧間の利害の不一致が浮き彫りになった。特筆すべきはボンペイオ国務長官の演説である。ボンペイオ国務長官はロシアに加えて中国の脅威について触れた。NATOの公式行事で安全保障マターとして中国の台頭に言及されたのは、初めてのことである。背景には、5G（第5世代移動通信システム）をめぐる米中間の熾烈な技術覇権競争の中、多くのヨーロッパ同盟国はファーウェイ製品排除にまで乗り出してはいないことがある。5G通信網にファーウェイ採用に前向きなドイツは、トランプ政権から米独間の防衛・情報協力制限も辞さないという圧力をかけられたことがある。ファーウェイ製品の浸透はドイツに限った話ではなく、筆者は昨年の中東欧の主要都市を訪問したが、街の中心地はファーウェイの看板で溢れていたのを思い出す。

さらに、G7諸国としてイタリアが「一帯一路」参加の覚書に署名し、覚書に署名したEU加盟国は14カ国となったことも無視できない。中国との競争関係に突入しているトランプ政権が好意的に思うはずもない。

同時にヨーロッパ同盟国は、ロシアの脅威に絶えずさらされている。彼らが対露抑止の観点から、「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ大統領に、アメリカの同盟国防衛のクレジット確保を訴えたところで、トランプにしてみれば、公正な分担金を払わないで、中国と好き勝手にビジネスをしている同盟国の姿は身勝手なものに映るのが正直なところだろう。

70周年を迎えるNATOは新規加盟国マケドニアも加えて30カ国体制となる。各々の利害を抱える30カ国すべての同盟国が足並みを揃えることは容易ではなく、ヨーロッパの新規参入アクターとしての中国の存在感はますます高まる。大国の思惑が交錯するヨーロッパを舞台に、米欧同盟の動揺が想定される。



外交政策センターとは

緊張が高まる国際情勢

今後、日本に何が起るのか。

そのとき、私たちに何ができるのか。

外交政策センター（FPC）では、アメリカや世界各国の外交政策に関する最新の情報を収集・分析・提供しています。

また、現地の危機管理の情報や地政学的リスクのアドバイス、コンタクトをプロの視点からご提供しています。FPCの活動や様々な研究成果をより幅広く皆様にお届けするべく、ニューズレターを発行しています。

これからも新たな情報を積極的に発信してまいりますので、ご期待、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

活動内容

日本と外国の外交政策に関する啓発活動

◎毎月の研究会の実施

（哲学研究会、インテリジェンス研究会、地政学研究会、ポリミリ、古典研究会、危機管理研究会等 - 非公開）

◎講演会、シンポジウムの開催

日本と外国の外交政策に関する情報収集・分析

◎国際政治、安全保障関連情報のクリッピング

◎地域ごとのコンサルテーション

国内外の団体との交流を通じたネットワーク構築

◎海外シンクタンクとの交流

外交政策に関する情報提供

◎政策提言 ◎FPC Newsの発行 ◎書籍の刊行

外交政策センター入会のご案内

特定非営利活動法人外交政策センターでは、当法人の趣旨および事業にご賛同いただける個人・団体および学生会員を募集しております。是非、会員としてご協力下さいますよう宜しくお願い申し上げます。

◆個人会員特典

- ・総会へのご出席（正会員のみ）
- ・分析レポートの提供
- ・FPC Newsの提供 など

◆団体会員特典

- （個人会員特典に加え）
- ・特別研究会への参加
- ・地域ごとのコンサルテーション など

その他の特典もご用意しております。

お問い合わせ、お申し込みはこちらまで Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

◆年会費

	正会員	賛助会員
個人	10000円	8000円
団体（一口）		130000円
学生	5000円	

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ：<http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook：<https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>